

- RBA（オーストラリア準備銀行）は、第2弾の債券買い入れプログラムが9月に終了した後の買い入れについて7月の定例理事会で検討する方針
- 5月7日に公表した四半期経済見通しでは、失業率は2022年に4%台まで低下を想定
- RBAの失業率改善見通しのもと、金融緩和の一部縮小に向けた議論に注目

RBAは量的緩和策などの今後の方針を検討予定

RBA（オーストラリア準備銀行）は5月4日の定例理事会で、市場予想通り、政策金利であるキャッシュレートの誘導目標を0.1%で据え置きました。また、3年国債利回りの目標も0.1%で維持しました。

なお、3年国債利回りの目標および量的緩和策について、7月の定例理事会で検討を行う方針を示しました。具体的には、3年国債利回りの目標の対象を2024年4月償還債で維持するか2024年11月償還債に変更するかを検討するとしています。また、9月に終了予定の第2弾の債券買い入れプログラム（国債および州政府債を週50億豪ドルペースで買い入れ）のその後の方針についても検討するとしています。

RBAは失業率の4%台への低下を想定

5月7日に公表した四半期経済見通しでは、豪州経済は想定よりも強いモメンタムの中、早期に回復から拡大フェーズに移行しつつあるとの認識を示しました。GDP成長率見通しは、2021年10-12月期を4.75%、2022年10-12月期を3.5%としました。

インフレ率見通しは、2021年10-12月期を1.75%、2022年10-12月期を1.5%としました。2023年4-6月期には2%と、RBAのインフレ目標のレンジ（2~3%）の下限に達する見通しです。

失業率見通しは、大きく修正されました。2021年10-12月期を5%、2022年10-12月期を4.5%としました。コロナ禍前の失業率は5%台前半でしたが、2022年4-6月期には4%台に低下する見通しです（図表1）。

RBAの失業率改善見通しのもと、金融緩和の一部縮小に向けた議論に注目

豪州のNAIRU（インフレ非加速的な失業率：賃金上昇率やインフレ率の安定と整合的な失業率の水準とされる）は、一部推計によれば、コロナ禍前の数年間で4.5~5%程度とされます。RBAの見通しでは、失業率はコロナ禍前を下回りこのNAIRUと同水準まで低下すると見込まれており、コロナ禍で実施された金融緩和の一部縮小の開始時期が検討されている可能性がうかがえます。

直近3月の失業率は5.6%とコロナ禍前を上回ります（図表2）。ただし、求人広告件数は大幅に改善している他、不完全就業率（労働力人口に占める「より長く働くことを希望しかつ可能な状態の者」の割合）もコロナ禍前より改善しており、失業率の低下は続くと考えられます。労働市場の改善が続くと見込まれる中、RBAが一部金融政策の検討を行う7月の定例理事会が注目されます。

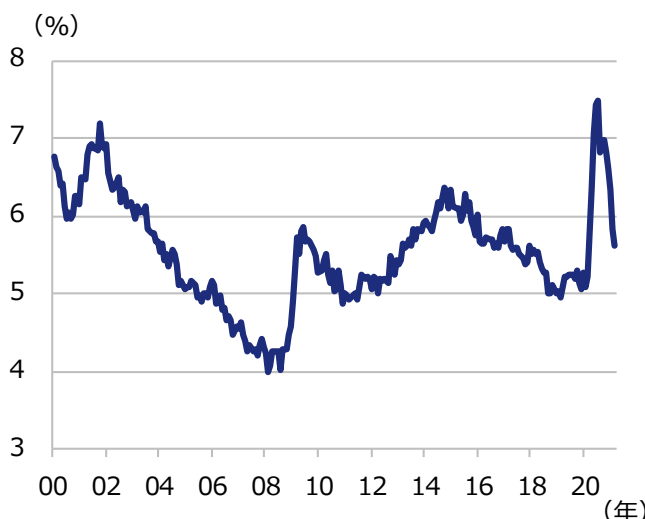
（調査グループ 森田曜光 15時執筆）

図表1 RBAの四半期経済見通し

	2021年		2022年		2023年
	6月期	12月期	6月期	12月期	6月期
GDP成長率					
今回	9.25	4.75	4.00	3.50	3.00
前回	7.75	3.50	3.25	3.50	3.00
総合インフレ率					
今回	3.25	1.75	1.25	1.50	2.00
前回	3.00	1.50	1.50	1.50	1.75
失業率					
今回	5.25	5.00	4.75	4.50	4.50
前回	6.50	6.00	5.50	5.50	5.25

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成
 （注）GDP成長率と総合インフレ率は前年同期比%、失業率は%
 今回は2021年5月、前回は2021年2月
 6月期は4-6月期、12月期は10-12月期を指す

図表2 失業率の推移（季節調整値）



期間：2000年1月~2021年3月（月次）

出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。